

貸借対照表

令和3年3月31日現在

株式会社中央コンピュータシステム

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	10,440,950,593	【流動負債】	3,213,139,130
現金及び預金	4,385,813,814	買掛金	2,007,373,323
売掛金	5,775,913,275	未払金	329,534,290
仕掛品	106,357,343	未払費用	46,616,610
原材料及び貯蔵品	19,371,568	未払法人税等	214,826,300
前払金	71,290,595	未払消費税	133,895,100
前払費用	77,938,021	預り金	32,328,007
未収利息	8,646	資産除去債務(流動)	125,918,000
未収入金	4,257,331	賞与引当金	322,647,500
【固定資産】	2,140,636,291	【固定負債】	911,987,765
有形固定資産	121,070,815	退職給付引当金	881,547,765
建物附属設備	326,280,295	役員退任慰労引当金	30,440,000
機械装置	350,000	負債の部合計	4,125,126,895
工具器具備品	459,091,058		
減価償却累計額	△ 664,650,538	純資産の部	
無形固定資産	7,016,483	科 目	金 額
電話加入権	681,856	【株主資本】	8,456,459,989
ソフトウェア	6,334,627	資本金	170,000,000
投資その他の資産	2,012,548,993	利益剰余金	8,286,459,989
長期性預金	400,000,000	利益準備金	42,500,000
投資有価証券	416,399,398	その他利益剰余金	8,243,959,989
会員権	6,800,000	情報化対策積立金	833,325,959
繰延税金資産	444,234,461	別途積立金	4,810,000,000
長期前払費用	38,891,690	繰越利益剰余金	2,600,634,030
前払年金費用	381,344,968		
敷金	300,199,308	純資産の部合計	8,456,459,989
差入保証金	20,000		
積立保険料	31,459,168	負債・純資産の部合計	12,581,586,884
貸倒引当金	△ 6,800,000		
資産の部合計	12,581,586,884		

※なお、当期純利益は371,432,535円となっております。

個別注記表

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券（市場価格のないもの）
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法による低価法
② 仕掛品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法により償却しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

預託金方式のゴルフ会員権については、著しく時価が下落した場合に預託金を下回る額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理します。

(4) 役員退任慰労引当金

役員に対する退任慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当事業年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

なお、当事業年度末においては、該当がありませんでした。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 売上計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(3) 退職給付会計

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けています。

6. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社オフィスは、不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	0円
資産除去債務の算出による増加額	125,918,000円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△95,956,890円</u>
期末残高	29,961,110円